

恵那市議会委員会行政視察報告書

1. 委員会名 総務文教委員会
2. 視察年月日 令和7年8月6日から令和7年8月8日まで3日間
3. 視察委員名 林 貴光、千賀 丈史、渡辺 武彦、服部 紀史、平林 多津子、伊藤 勝彦
4. 随行者 議会事務局書記 三田 理広
5. 視察地及び視察事項の概要

月 日	視 察 先	視察事項の概要
8月6日	1. 長野県伊那市役所 「SMOUT を活用した移住促進について」	別紙のとおり
8月7日	2. 山梨県都留市役所 「まなびの未来づくり事業について」	
	3. 栃木県真岡市 真岡鐵道株式会社 「SL運行について」	
8月8日	4. 茨城県水戸市 茨城県庁 「茨城県北地域おこし協力隊について」	
	5. 千葉県木更津市役所 「学校跡地活用事業について」	

上記のとおり報告します。

令和7年9月30日

恵那市議会総務文教委員会
委員長 伊藤 勝彦

恵那市議会議長 鵜飼 伸幸 様

1. 「SMOUT を活用した移住促進について」

長野県伊那市役所

(1) 視察の目的

伊那市（人口約 6 万 4 千人）では、移住・定住情報発信ツール「SMOUT（スマウト）」を活用し、国内外の地域の中から人気移住地域として 2 年連続で第 1 位に選ばれている。SMOUT は、民間企業である株式会社カヤックが運営するサービスであり、移住相談、体験ツアー、地域おこし協力隊の募集など、多岐にわたる活用がなされている。

今回の視察では、伊那市における SMOUT の活用状況およびその成果について学び、恵那市の今後の施策展開に活かすことを目的とする。

(2) 調査事項・概要

(2-1) 移住施策に係る計画

伊那市は、人口減少や地域課題に対応するため、平成 25 年 10 月に「移住・定住促進プログラム」を策定し、安心して暮らせる地域社会の実現に向けて既存施策の充実と新規重点プロジェクトを展開した。平成 26 年 11 月には「シティプロモーション戦略」を策定し、情報発信を強化して定住意欲の醸成と行動を促進。平成 27 年 10 月には「地方創生総合戦略」を策定し、若い世代の希望を実現し、地域の活力を維持することに努めた。また、平成 28 年 8 月には「伊那地域定住自立圏共生ビジョン」を策定するなどし、近隣自治体と連携して魅力ある地域づくりを推進している。

(2-2) SMOUT（スマウト）について

伊那市では、移住・定住施策の情報発信に「SMOUT（スマウト）」を活用している。特に地域おこし協力隊やふるさとワーキングホリデーの参加者は、SMOUT 経由での応募が多く、現在 21 名の隊員の多くがこの仕組みを通じて参加。令和元年 2 月から試験的に導入し、現在も継続して利用している。

SMOUT の最大の特徴は、ユーザーと直接つながれる点であり、DM（ダイレクトメッセージ）機能を活用して、興味を持ったユーザーに個別に情報を届けることができる。現在約 6,700 人のフォロワーが存在し、一斉配信による情報発信も可能。

ただし、機能のすべてを使いこなせているわけではなく、データ分析などは人員の制約もあり十分に行えていないのが現状。移住相談のうち SMOUT 経由は全体の 1 割程度で、ほかにはイベントや市のホームページ、教育移住などが中心となっている。

情報発信においては、他自治体との競争も激しく、内容の見せ方やキャッチーさが重要で、年齢層は幅広く、比較的移住に前向きな層が多い印象がある。運用には手間もかかるが、SMOUT は伊那市にとって有効なツールとして位置づけられており、市ホームページや県の移住ポータルサイト「楽園信州」や、メールマガジンなどと併用して活用されている。外国人からの相談も増加傾向にあり、SMOUT 経由かは不明だが、オンライン相談などを通じて対応。現在はスタンダードなプランで年間約 100 万円の事業費で運用しており、情報発信に特化した形で活用されている。

（２－３）様々な移住・定住施策の概要

○移住支援

情報発信→	移住体験・移住準備→	受入体制
シティプロモーション	田舎暮らしモデルハウス	移住相談窓口
移住セミナー	移住準備住宅	地域の教科書
移住ガイドブック	移住体験ツアー	田舎暮らしモデル地域
公式ホームページ	ふるさとワーキングホリデー	定住助成金

○定住支援

仕事	+	住まい
職業紹介		空き家バンク（家財搬出支援等、成約報奨金）
通勤助成金		子育てスマイル（市営住宅家賃軽減）
		新築・増改築支援
		いな住まいる補助金
		ペレットストーブ設置補助

○情報発信の手法について

移住定住応援サイト『伊那に住む』	プロモーション動画・テレビ番組
移住セミナー・移住体験ツアー	オンライン移住セミナー・ツアー
移住ガイド	雑誌・広告
伊那 MR スクエア	伊那市版メタバース「イナの森」
SMOUT（スマウト）	地域の教科書（市内 86 区）

（３） まとめ

伊那市は、3年連続で移住希望地域の上位に選ばれ、実際の移住者数も増加している。その背景には、自治体としての強い覚悟と、体系的かつ移住者目線に立った施策の展開がある。若者の移住・定住を重視し、体験から定住までの支援がきめ細かく設計されている点が特に評価された。

また、民間サービス SMOUT を活用した情報発信やスカウト型の誘致も行われており、オンライン相談や体験ツアーなど多様なチャンネルを通じて移住促進が図られている。市外への魅力発信、市内への郷土愛醸成といったシティプロモーションも効果的に展開されている。

さらに、伊那市は近隣自治体との広域連携による空き家活用、交通整備、子育て支援なども進めており、令和6年度には人口自然動態でプラスに転じるなど、施策の成果が数値として現れている。

一方、恵那市では現在、移住・定住施策が地域任せとなっており、地域間で温度差がある。市全体としての統一的な計画と支援体制の構築が求められる。特に若者向けの住居・就労支援を含む施策の充実、多様な情報発信手段の活用、地域住民との協働による受入体制の整備が今後の課題である。伊那市の事例は、恵那市にとって多くの学びがあり、今後の施策展開に活かすべき貴重な参考となった。

2. 「まなびの未来づくり事業について」

山梨県都留市役所

(1) 視察の目的

都留市では令和4年度より「まなびの未来づくり事業」を開始している。この事業は、従来型の詰め込み教育とは異なり、主体的に学び、自ら考える力を養う探究型学習を柱とした新たな教育プログラムの確立を目的としている。子どもたちの好奇心を刺激し、学びを加速させることを目指しており、探究力の育成は今後の社会に必要な資質・能力とされている。

事業の推進にあたっては、行政のみならず、大学、民間企業、団体などと連携し、教育内容の検討、人材育成、事業実施体制の構築などに取り組んでいる。

今回の視察では、都留市における事業の概要およびその成果について学び、恵那市の教育施策のさらなる充実に向けた参考とすることを目的とする。

(2) 調査事項・概要

(2-1) 事業の沿革

都留市役所は令和3年10月にプロボノ活動を行う総合商社と、つながる地域づくり研究所の仲介により、子どもたちの学びの未来に関する事業化を検討。令和4年4月には、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して企業から職員を受け入れ、都留市は参与として委嘱。その後、企画課内にタスクフォースを結成し、事業の骨子を固めた。令和4年9月には、「一般社団法人都留まなびの未来づくり推進機構」を設立し、都留市は同機構を地域再生推進法人に指定した。機構は市からの補助金を受けて事業を開始。令和7年4月には、企業から派遣された職員が理事に就任し、地域おこし協力隊員2名と調布市市政専門員を採用した。第4期目となる現在、新体制で事業を推進している。

(2-2) 事業の目的

一般社団法人都留まなびの未来づくり推進機構は、「教育を通して、地域を元気にする」子どもたちと一緒に、生きることについて共に考えたいという基本理念を基に都留市の「まなびの未来づくり事業」を実現するために、都留市が設立した団体

○大切にしていること 「自ら学び自ら考える力」を育む

〈知的好奇心〉	〈合意形成力〉	〈表現力〉
---------	---------	-------

○事業の3つの柱

子供向けの探究まなび場 (つるラボ)	大人向けの探究 学習を学ぶ場	探究型学習の効果 測定方法の研究
-----------------------	-------------------	---------------------

○活動の方針

都留市ならではの プログラム	地域密着型の活動	基本は子どものための施策
-------------------	----------	--------------

（２－３）探求型学習が選ばれる理由

探究型学習は、自ら問いを立て、情報を収集し、自分なりの答えを導き出して表現することで、「自ら学び、自ら考える力」を育成する学習方法である。このプロセスを、共創的・経験的・実践的に学ぶことにより、主体的な学びを促進する。現代はVUCAと呼ばれる、先が見えにくく不確実で複雑かつ曖昧な時代であり、子どもたちがこの社会を生き抜くためには、自ら考え行動する力が不可欠である。

学習指導要領では「総合的な学習（探究）の時間」が設けられ、経済産業省が推進するSTEAM教育も探究型学習を基盤としている。企業もまた、自ら学び自ら考える力を持つ人材を求めており、こうした背景のもと、民間の探究学習が都市部を中心に広がりを見せている。

（３）まとめ

探究型学習は、現在の小・中・高等学校の教育課程において重要な位置づけがなされており、特に高等学校では、知識偏重型の授業からの転換として、生徒の満足度や学力向上を目的に積極的に導入が進められている。一方で、小中学校においてはその重要性が認識されつつも、指導の難しさや準備・評価にかかる負担の大きさから、十分に機能していない現状がある。

そのような中、都留市で展開されている「つるラボ」は、子どもたちにとって非常に意義のある学習機会であり、こうした環境が提供されていることは、地域の子どもたちにとって大きな価値があると感じられた。特に、教育プログラムの内容とその効果測定を「見える化」する取組は先進的であり、「探求メモ」を通じた子ども自身へのフィードバックや保護者との共有の仕組みは高く評価できる。

また、都留市では、都留文科大学をはじめとする３つの大学が立地し、人口約３万人の地方都市としては例外的に、教育に対する市全体の取組が充実している。民間・大学・行政が連携して設立した（一社）都留まなびの未来づくり推進機構では、地域おこし協力隊をファシリテーターとして配置し、地域ぐるみで探究型学習を支えている点も注目される。

今後、移住・定住を促進する上でも、教育の質は自治体選びの重要な要素となる。恵那市においても、探究型学習の推進は重要であり、特に民間による展開が難しい現状を踏まえると、恵那高校を中心とした小中高の連携体制の構築や、地域の教育力を活かした取組が現実的であると考えられる。

探究型学習は、現代社会における課題解決能力の育成に資するものであり、地球温暖化や貧困、感染症などの複雑な問題に対して、多様な価値観を持つ他者と協働しながら解決策を見出す力を養うことができる。都留市の事例は、こうした力を育む教育の実践例として非常に参考になるものであった。

3. 「S L 運行について」

栃木県真岡市 真岡鐵道株式会社

(1) 視察の目的

真岡線は、明治 45 年に日本初のローカル線として開業し、JR を経て現在は第 3 セクター方式の真岡鐵道により運行されている。現在も高校生の通学をはじめ、2 市 3 町を結ぶ重要な生活路線として機能している。

旧国鉄時代において真岡線から蒸気機関車が姿を消してから約 20 年後の 1990 年、真岡市主導により「S L 復活プロジェクト」が始動した。

真岡鐵道では、圧縮空気を動力とする車両等も活用しながら、S L 運行を 1994 年から継続している。今回の視察では、同鐵道における S L 活用の概要およびこれまでの成果について確認を行うものである。

(2) 調査事項・概要

(2-1) 事業の目的

真岡線沿線のイメージアップと開発振興を推進し、2 市 4 町の活性化と真岡線の利用客を誘発し、誇りと愛着もてる広域的なふるさとを築き上げていくために、真岡線に S L 列車を運行するとともに、S L の豪快な走りを通して、子どもたちに夢とロマンを与えることを目的とする。

(2-2) 運行体制

- 事業主体 真岡線 S L 運行協議会 … 沿線自治体で構成
- 運行委託先 真岡鐵道株式会社
- 設備の内容 蒸気機関車 C1266 ディーゼル機関車 DE10 1535 、客車

(2-3) S L 列車運行事業の経緯

真岡線は、JR 水戸線の下館駅から茂木駅までの全長 41.9km の鐵道であり、通学・通勤・通院など地域住民の生活に欠かせない交通機関として機能していた。国鉄の分割民営化に伴い、昭和 63 年 4 月に第三セクター方式による「真岡鐵道」として開業。

真岡線の存続運動の中で、単なる維持ではなく、夢とロマンを持った鐵道として地域に根付かせるべきとの機運が高まり、住民の間で「世代を超えて共有できる宝物」として S L 列車の復元が提案された。これを受け、当時の真岡市長が沿線市町に呼びかけ、平成 2 年から S L 列車の復元計画が始動した。

その後、沿線の 1 市 5 町（真岡市、二宮町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町）で構成される「芳賀地区広域行政事務組合」が、総額 10 億円の「芳賀地方ふるさと市町村圏基金」を設置し、ふるさと振興事業の一環として「真岡線 S L 列車運行事業」を立ち上げた。さらに、下館市（現・筑西市）も加わり、「真岡線 S L 運行協議会」を設立し、地域の願いと期待を込めて S L 列車の運行を開始した。

（２－４）ＳＬ運行の効果（経済効果等）

- ・ ＳＬグッズの開発・販売による地域経済の活性化
- ・ 沿線地域にある宿泊施設や店舗、道の駅等の利用が増加
- ・ 真岡鐵道及び沿線自治体の知名度、イメージアップ
- ・ ＳＬを利用した映画やドラマ撮影を誘致
- ・ ヘッドマークや記念列車など、沿線自治体や企業の広告塔として活用
- ・ 沿線自治体住民のシビックプライドを育む
- ・ ＳＬが走るまちとして、住民が地元のよさを再認識
- ・ ＳＬの走る路線として雑誌、新聞等への掲載、テレビ放映等による PR 効果

（２－５）ＳＬ運行の課題

- （費用負担） 全般検査費用の値上がりのほか、動力費の高騰、設備の老朽化など
- （行事開催） ＳＬを周知するため様々な客層へ向けたイベント実施が必要
- （住民対応） 汽笛の騒音や排煙、道路の混雑等へのクレーム。

（３） まとめ

真岡鐵道株式会社によるＳＬ運行事業について視察を行い、第三セクターによるＳＬ運行の実態と課題、地域における意義について理解を深めた。ＳＬ「もおか」は、運行開始当初はその珍しさから多くの乗客を集めたが、年々乗客数は減少傾向にあり、現在はイベント等を通じてＳＬファンの獲得に力を入れている状況である。ＳＬは真岡市および沿線地域にとって、単なる観光資源にとどまらず、地域の象徴（シビックプライド）としての役割を果たしており、経済的価値だけでは測れない存在となっている。

運行主体は「真岡線ＳＬ運行協議会」であり、沿線２市５町で構成されている。令和７年度の市町負担金は総額 7,200 万円にのぼり、内訳は真岡市が約 52%、筑西市が約 15%、益子町が約 14%、茂木町が約 9 %、市貝町が約 8 %、芳賀町が約 2 %となっている。かつては機関車２両体制で交代運行が可能であったが、経費削減のため現在は１両体制となっており、全般検査時には半年程度の運休を余儀なくされている。ＳＬ運行による直接的な収益での黒字化は困難であり、毎年の運行には自治体からの財政的支援が不可欠である。そのため、ＳＬ運行を継続する意義や費用対効果について、地域全体での合意形成が重要となる。

視察の中で、真岡鐵道関係者からは「明知鉄道のＳＬは成功する可能性が高い」との見解も示された。理由として、名古屋から恵那までのアクセスの良さや、将来的なリニア中央新幹線の開業による交通利便性の向上が挙げられた。ＳＬ運行による誘客を通じて、域内の観光や他産業への波及効果をどのように評価するかは難しい課題であるが、地域の誇りや象徴としての価値をどう捉えるかが、今後の恵那市におけるＳＬ導入の検討において重要な視点となった。

4. 「茨城県北地域おこし協力隊について」

茨城県水戸市 茨城県庁

(1) 視察の目的

茨城県においては、県北地域を対象に、首都圏等の地域外から新たな視点を持つ人材を受け入れ、地域課題の解決や地域資源の活用につながるビジネス等に取り組むことを支援。これにより、地域経済の発展および地域活性化への寄与を目指している。本視察では、当該取組の概要およびこれまでの成果について確認を行うものである。

(2) 調査事項・概要

(2-1) 県北振興策の概要

茨城県北地域（北茨城市、高萩市、日立市、
常陸太田市、常陸大宮市、大子町 232 万人）が抱える課題

交流人口の拡大

元気で活力ある地域の創造
地域経済の活性化

定住人口の確保

急激な人口減少の緩和
若者の域外への流出抑制

生活環境基盤の整備

地域住民が安全・安心・快適に暮らせる生活環境の形成

県北振興は県政の最重要課題の一つ、全庁的に進行施策を推進

- ・ 県北振興局を設置（平成 30 年 4 月）
- ・ 県北振興チャレンジプランを策定（平成 31 年～令和 6 年 3 月）
- ・ チャレンジプラン NEXT を策定（令和 6 年 4 月～）

（２－２）『チャレンジプラン NEXT 県北からはじまる、活力があり、持続可能な地域の実現』について

県北地域では、地域内外の多様な力を結集し、相互の強みを活かして主体的な活動を促進し、ヒト・モノの好循環を生み出すことで、地域の成果をほかの人口減少地域へ波及させ、県全体の発展を目指している。「仕事づくり、にぎわいづくり、人づくり」を柱とした施策体系により、地域特性と強みを最大限に活かした取組を推進している。達成度の把握にあたっては、県の支援による新製品・ビジネス創出件数、県北 6 市町の入込客数、販売農家 1 戸当たりの生産農業所得、創業者による雇用創出人数などの指標を定量的に活用している。

（２－３）茨城県北地域おこし協力隊（KENPOKU PROJECT E）とは

茨城県北地域おこし協力隊（KENPOKU PROJECT E）は、県北地域において、首都圏など地域外からの新しい視点を活かし、地域資源の活用や課題解決につながるビジネスに取り組む人材を支援し、地域経済の発展と雇用創出を図っている。隊員は、自ら目標と計画を立てて積極的に行動し、法令や社会規範を遵守しながら地域に溶け込んで誠実に活動している。活動はフリーミッション型であり、3 年を目途に持続可能なビジネスの創出、または既存の事業やスキルを活用し、地域資源の活用や地域課題の解決に寄与する事業を行うことが期待されている。

令和 6 年度までに 140 人の応募があり、42 人を委嘱。令和 7 年 6 月 1 日時点では 23 名が活動中であり、そのうち 15 名が起業を実現した。退任者のうち任期満了による 15 名は全員が県北地域に定住し、事業を継続している。隊員の前職は営業職、エコノミスト、パティシエ、SEO エンジニアなど多様である。

支援内容として、年間最大 350 万円の報償費と最大 200 万円の活動経費を提供し、ローカルビジネスに精通したコーディネーターによる伴走支援、事業計画策定、マーケティング、組織づくりなどのアドバイスを実施している。さらに、自治体や関係団体とのネットワーク構築支援、県公式広報媒体やイベントを通じた広報支援も行っている。

〈各支援母体における役割〉

支援母体	役割
茨城県	全体調整、広報・PR、各支援母体との連携調整 等
コーディネーター	ビジネスプラン実現に向けた指導助言、メンタリング、ビジネス展開に必要なネットワーク構築・拡大支援
市町	地域住民・事業者等とのネットワークづくり、活動拠点提供
県よろず支援拠点	持続性のある経営計画作成支援等
日本政策金融公庫	創業（計画、資金、相談等）支援、融資 等

(3) まとめ

この視察では、茨城県県北地域における地域振興の取組と、地域おこし協力隊制度の活用について、実践的かつ先進的な事例を学ぶことができた。まず、県北地域を一体的に捉え、課題を明確化した上で解決策を講じている点が印象的であった。特に、県北振興局を設置し、そこを拠点に全庁的な施策を展開している点は、他自治体にはあまり見られないアプローチであり、非常に参考となる。

次に、地域おこし協力隊制度の活用においては、従来の「課題解決型」ではなく、「フリーミッション型」での募集を行っている点が特徴的である。これは、起業を前提とした人材を受け入れ、地域資源の活用や課題解決につながるビジネスの創出を支援するものであり、地域経済の活性化や雇用創出を目的としている。令和7年6月時点で、23名の隊員のうち15名が起業を実現し、任期終了後も全員が地域に定住して事業を継続しているという実績は、制度の有効性を示すものである。

この成果の背景には、ミスマッチを防ぐための厳格な審査基準、ローカルビジネスに精通した外部コーディネーターによる伴走支援、日本政策金融公庫による資金支援など、充実した支援体制が整備されていることがある。また、隊員の多くが関係者からの紹介によって採用されている点も、効率的な人材確保の手法として注目される。

恵那市においても、地域の特性に応じて「ミッション型」と「フリーミッション型」を併用することが有効であると考えられる。例えば、市街地では起業家育成を目的としたフリーミッション型の協力隊を募集し、周辺地域では地域課題の解決を目的とした従来型の協力隊を配置するなど、地域ごとのニーズに応じた制度設計が可能である。

最後に、県の担当者から「ビジネスで地域にインパクトを与えることが、地域おこし協力隊の最大の存在意義である」との言葉があったことが印象に残った。制度の目的を明確にし、地域の未来を見据えた人材育成と支援の在り方を再考する上で、非常に示唆に富む視察であった。



▲茨城県庁にて説明を受ける委員

5. 「学校跡地活用事業について」

千葉県木更津市役所 ETOWA KISARAZU

(1) 視察の目的

恵那市の事例においては、廃校となった旧吉田小学校跡地が福祉施設として再活用されるなど、既存の廃校施設についてはすでに活用が進められており、現時点で未活用の廃校は存在しない。

しかしながら、恵那南地区における中学校の統合に伴い、岩邑中学校、明智中学校、串原中学校、上矢作中学校の4校が廃校となる予定である。これらの校舎等の跡地施設については、現在、活用方法の検討が進められている。

なお、学校用地は地域住民の避難場所としての役割も担っていることから、再活用に当たっては、地域住民との協議を重ね、地域にとって最適な活用方法を検討する必要がある。

一方、木更津市においては、2019年3月に廃校となった旧木更津市立富岡小学校の跡地を、地域活性化およびコミュニティ機能の維持を目的として民間企業に貸与し、2022年12月にアウトドアリゾート施設「ETOWA KISARAZU」として再生・活用している。

本視察では、当該施設の現状およびこれまでの成果について確認を行うものである。

(2) 調査事項・概要

(2-1) 旧木更津市立富岡小学校の跡地の概要

- ・東京方面からは、木更津ICから車で4分

施設名等（主なもの）	面積（㎡）
施設台帳面積	15,945 ㎡
東校舎（S49 築 RC 造 2 階建て）	629.34 ㎡
西校舎（S56 築 RC 造 3 階建て）	1,709.13 ㎡
体育館（S46 築 RC 造 1 階建て）	401.40 ㎡
グラウンド	8,166 ㎡

(2-2) サウンディング型市場調査

民間事業者との意見交換を通じて、事業に対する多様なアイデアや意見を把握するサウンディング型市場調査を実施し、6つの事業者から活用案を得て、市場性があると判断した。活用アイデアは、社内研修施設、ペット関連施設、日本語学校、インターナショナルスクール、コワーキングスペース、舞踊施設、ドローン体験施設、キャンプ施設、レンタルオフィス、飲食施設、宿泊施設などが挙げられた。

意見交換では、企業の人材育成意識の高まりを背景に研修施設としての活用可能性が示されたほか、移住促進を目的とした体験型施設としての展開や、低廉な貸借条件であれば維持管理を行いながらの運営が可能であるとの意見があった。また、跡地活用と地域貢献事業の両立も可能であるとの見解が示された。

(2-3) 公募型プロポーザル

本事業においては、公募型プロポーザル方式を採用し、複数の事業者から企画・技術提案を募集し、審査会において内容や業務遂行能力を評価した結果、最も優れた提案を行った事業者を優先交渉権者として選定した。公募により、広く事業者の意見を聴取し、民間のノウハウや発想を最大限に引き出すことができた。一方で、手続きに時間と手間を要し、応募事業者が限られるなどの課題もあった。

対象物件は校舎・体育館・プール・土地（南東側傾斜地含む）であり、一括貸付を原則とした。契約は土地貸借契約および建物使用貸借契約とし、貸付料は事業者提案に基づいて設定した。審査の結果、不動産事業などをてがける株式会社コスモスイニシアを優先交渉権者に選定し、同社によるグランピングを中心としたアウトドアリゾート事業の提案が採用された。同社はこれまでも茨城県笠間市の管理宿舎のリノベーションと運営を行うなどの実績がある。

(2-4) ETOWA KISARAZU について

校舎の活用にあたっては、西校舎1階とグラウンドを使用し、校舎内を楽しむスペース、グラウンドをコテージとして整備した。主な客層は東京・神奈川から訪れる20代～30代前後であり、昨年度の稼働率は64%（料金設定は12,000円と20,000円）。コンセプトは「気軽さ」と「東京からのアクセスの良さ」を重視し、都市近郊からの来訪者に対応した施設づくりを行った。現時点では黒字化には至っていないが、将来的には2階・3階をオフィスや研修室として活用し、収益性の向上を目指している。

		
▲ BBQ 施設	▲ フード、ドリンク室	▲ ボードゲーム室（元校長室）
		
▲ コテージ	▲ 説明を受ける委員（元職員室）	

(3) まとめ

今回の視察では、廃校活用における民間企業との連携の可能性について、これまでにない新たな視点を得ることができた。

これまでの視察では、廃校の活用は指定管理者制度や地域のまちづくり団体による運営が中心であったが、完全に民間企業が経営を担う事例は今回が初めてであった。特に、木更津市の旧富岡小学校跡地を活用したアウトドアリゾート施設「ETOWA KISARAZU」の事例は、民間の力を最大限に活かした先進的な取組であり、非常に印象深いものであった。

この事例の成功の背景には、事前に市場性を見極めるためのサウンディング型市場調査を実施し、民間事業者とともに可能性を検討した上で、公募型プロポーザルを実施したという丁寧なプロセスがある。特に、アクアラインを通じて東京・神奈川からのアクセスが良好であるという立地条件が、事業者にとっての収益性の見込みにつながった点は重要である。また、選定された事業者が大手企業であったことも、将来性や経営力の面で安心感を与える要素となっている。

一方で、恵那市においては、今後廃校となる予定の4校が地理的に不利な位置にあることから、同様の宿泊施設等の展開には集客面での課題が想定される。リスクを負ってまで参入する民間事業者が現れるかは不透明であるが、今回の事例を参考にしながら、知恵を絞って可能性を探っていく必要がある。

また、今回の視察全体を通じての大きな学びは、行政が民間の力をどのように活用し、連携していくかという点であった。行政の持つ公共性や安定性と、民間の持つ柔軟な発想や経営ノウハウをいかに組み合わせるかが、今後の地域づくりにおいて重要な鍵となる。特に、コスモスイニシアのような不動産ディベロッパーが持つマーケティング戦略や施設運営のノウハウは、行政にはない視点であり、恵那市としても積極的に取り入れていくべきである。

恵那南地域の4校の跡地活用においても、民間企業との連携による活用事業は大きな可能性を秘めており、今後の検討において有力な選択肢の一つとなり得る。今回の視察は、官民協働の在り方を再考する上で非常に有意義な機会であった。